

平成27年度 教育課題検討会議の議題について

本市における人口減少化に対応した学校のあり方の検討

1 背景

現在わが国は、急速な少子高齢化が進行しており、人口問題研究所の推計によると、2040年本市の人口は△10%、0歳～14歳人口は△32%と見込んでいる。また、国においては、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、地方の人口減少に歯止めをかけるべく施策を推進し始めている。

本市においては、これまで、人口減少化に関連して、小中学校における適正規模を12学級から24学級と定めるとともに、過小規模校対策として、複式学級が見込まれる場合には、特認校制度の導入や通学区域の見直し、そして学校の統廃合を検討することとしている。また、将来的な学校統廃合のイメージとして、30年後を想定し、公式ではないが庁内職員による研究も行ってきている。

こうしたことから、本市においては現実的に学校の統廃合を考えるべき時期が迫ってきている状況である。

しかし、他都市の学校統廃合事例を見ると、複式学級の回避や災害対策など、明確に差し迫った理由のもとで行われている自治体が多く、将来的な教育環境の観点や財政的な観点からの理由での統廃合はあまり行われていない状況である。なお、統廃合を考える場合には、廃校がもたらす地域の過疎化進行など、地域に与える影響を十分考慮することが重要である。

そこで、本市としては、この機会を新たなまちづくりの契機とし、人口減少化に対応した総合的なまちづくりの一環として学校のあり方を検討し、市としての方針を定め、住民合意の上で取り組んでいくこととしたい。

2 学校のあり方の検討方法

(1) 趣旨

子どもたちの確かな学力と生きる力を育む良好な学習環境づくりと、健全なまちづくりを目指し、「本市における将来の学校のあり方」を提言としてまとめる。

(2) 検討の進め方

- ・校区毎の将来人口・年齢構成・児童生徒数の見込み（政策企画課の地方人口ビジョンと整合）
- ・学校毎の将来余裕教室数の見込み
- ・子どもたちにとって最適な学校規模の再整理（教科別に最適な児童生徒数の整理も含む）
- ・将来的に学校施設に求められる役割・機能の整理
- ・校区ごとの地域特性（地域力、人口動態、年齢構成、歴史、伝統など）の整理



学校（施設）のあり方

統廃合する学校は、通学方法、小中一貫校（施設一体型）の導入、地域に残す学校施設機能、空き教室の活用方法の整理。残す学校で小規模校は、少人数学級における効果的な教育活動の整理。

(3) 検討組織

教育課題検討会議にて、h27から2ヵ年かけて検討し、提言を作成する。

< 構成員 >

学識経験者（教育関係、都市計画関係）、学校関係者、地域自治会、保護者

※事務局は、教育政策課

※必要に応じ、政策企画課、都市計画課、市民協働推進課などを説明員とする。

(4) 留意事項

本市のファシリティ方針（施設の複合化・集約化）・公共施設等総合管理計画（個別計画にも反映）・第5次総合計画・教育振興基本計画との整合性を図る。